

平成 23 年 5 月 17 日  
富士生命保険株式会社

## 平成 22 年度決算のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼 CEO：戸國靖器）の平成 22 年度の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	13 頁
6. 損益計算書	……	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	22 頁
10. リスク管理債権の状況	……	22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	25 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	25 頁
（参考 1）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	26 頁

以上

# 平成22年度決算のお知らせ

平成23年5月17日  
富士生命保険株式会社

平成22年度決算の概要は、以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	265	115.8	16,471	107.5	326	122.9	17,878	108.5
個人年金保険	5	113.1	272	122.2	10	194.9	529	193.9
団 体 保 険	—	—	4,558	87.7	—	—	5,067	111.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	55	150.5	2,773	121.0	2,773	—	81	145.1	2,915	105.1	2,915	—
個人年金保険	0	87.4	65	114.3	65	—	5	582.4	281	432.1	281	—
団 体 保 険	—	—	191	172.1	191	—	—	—	32	17.0	32	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	32,651	112.2	37,160	113.8
個 人 年 金 保 険	1,301	122.1	3,529	271.1
合 計	33,952	112.6	40,689	119.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,609	115.1	8,921	135.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	6,723	138.9	7,656	113.9
個 人 年 金 保 険	321	98.0	2,351	732.3
合 計	7,044	136.3	10,007	142.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,479	168.5	2,974	201.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	51,114	116.4	79,453	155.4
資 産 運 用 収 益	4,104	105.6	4,527	110.3
保 険 金 等 支 払 金	18,606	98.9	19,779	106.3
資 産 運 用 費 用	3	1.3	18	478.3
経常利益又は経常損失(▲)	309	19.4	▲4,051	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	206,890	115.1	259,119	125.2

## 2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	317	17,746	—	—	5,334	5,067	5,651	22,814
	災害死亡	38	1,831	0	0	109	61	148	1,893
	その他の条件付死亡	6	55	—	—	—	—	6	55
生存保障	9	132	10	529	0	0	19	661	
入院保障	災害入院	118	6	0	0	117	0	235	7
	疾病入院	125	7	0	0	—	—	125	7
	その他の条件付入院	78	6	0	0	—	—	78	6
障害保障	16	—	0	—	118	—	135	—	
手術保障	170	—	0	—	—	—	170	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

### 3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成13年10月	10年	8,945円	6,199円
平成18年10月	5年	8,945円	1,109円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成8年10月	15年	8,000円	0円
平成13年10月	10年	10,675円	7,438円
平成18年10月	5年	10,675円	1,502円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成8年10月	15年	12,408円	0円
平成13年10月	10年	15,072円	20,909円
平成18年10月	5年	14,688円	2,368円

(注) 経過年数とは平成23年4月2日から平成24年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率(=配当基準利回りー予定利率)を乗じて計算した金額の通算額(通算額がマイナスの場合は0とします)であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
1.70%	1.90%	1.90%	1.90%	1.95%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成22年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成22年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成22年度の日本経済は、企業業績の改善に加え、エコポイント制度などの経済対策に支えられた個人消費、住宅投資が増加し、緩やかな改善が続きましたが、3月の東日本大震災により、状況は大きく変化し、設備投資、個人消費が減少するなど、大きな下押し圧力がかかりました。物価については、消費者物価指数は、下落幅は徐々に縮小したものの、前年同月比で25ヶ月連続のマイナスとなりました。

国内長期金利は、4月上旬は景気回復期待から1.4%近辺で推移しましたが、世界的な金融・経済情勢の不透明感が高まると低下基調となり、10月には米国の景気鈍化懸念や日銀による追加緩和を受けて、7年4ヶ月ぶりの低水準である0.820%に低下しました。その後、国債増発懸念や米国金利上昇を受けて金利は上昇、年度末は1.255%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、企業業績の回復期待から、4月に11,400円台の年初来高値を更新した後、世界的な景気減速懸念の強まりや円高進行を受けて、9月に8,800円を下回りました。その後、国内企業の良好な業績発表や米国株式相場上昇に連れて、上昇基調となりましたが、3月の東日本大震災発生後に8,200円台に急落、日銀による金融緩和、G7による円売り協調介入が入ると持ち直し、年度末は9,755.10円となりました。

#### ②当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため、格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託につきましては、保有銘柄の入替えを含め、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

#### ③運用実績の概況

平成22年度末の総資産は、前年度末比52,229百万円増加し259,119百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は4,527百万円、資産運用関係費用は18百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が228,982百万円（88.4%）、貸付金が10,704百万円（4.1%）、現預金・コールローンが8,519百万円（3.3%）、株式が4,251百万円（1.6%）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,020	2.4	8,519	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	186,578	90.2	234,541	90.5
公 社 債	182,519	88.2	228,982	88.4
株 式	3,934	1.9	4,251	1.6
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	125	0.1	1,306	0.5
貸付金	10,194	4.9	10,704	4.1
不動産	9	0	24	0.0
繰延税金資産	347	0.2	-	-
その他	4,740	2.3	5,330	2.1
貸倒引当金	▲1	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	206,890	100.0	259,119	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	666	3,498
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	24,571	47,962
公 社 債	22,539	46,463
株 式	1,991	317
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	40	1,181
貸付金	1,070	509
不動産	3	14
繰延税金資産	183	▲347
そ の 他	682	590
貸倒引当金	▲1	1
合 計	27,175	52,229
うち外貨建資産	-	-



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	3,719	4,443
預貯金利息	10	6
有価証券利息・配当金	3,422	4,128
貸付金利息	284	305
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	2	2
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	384	83
国債等債券売却益	157	77
株式等売却益	227	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	6
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	4,104	4,527

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	12
国債等債券売却損	-	12
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	0	0
貸倒引当金繰入額	1	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	2
合 計	3	18

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.19	0.10
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.24	1.99
うち公社債	2.08	1.96
うち株式	18.24	2.70
うち外国証券	-	-
貸 付 金	2.98	2.98
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.16	1.92
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	109,582	111,185	1,602	2,405	802	132,001	135,735	3,733	4,482	749
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	74,748	76,961	2,212	2,562	349	100,437	102,394	1,956	3,080	1,123
公 社 債	71,577	72,936	1,358	1,685	327	95,523	96,980	1,456	2,423	966
株 式	3,042	3,899	857	866	9	3,550	4,106	556	643	86
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	128	125	▲3	9	12	1,363	1,306	▲56	13	70
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	184,331	188,146	3,815	4,967	1,152	232,439	238,129	5,690	7,563	1,873
公 社 債	181,160	184,122	2,961	4,091	1,129	227,525	232,716	5,190	6,906	1,716
株 式	3,042	3,899	857	866	9	3,550	4,106	556	643	86
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	128	125	▲3	9	12	1,363	1,306	▲56	13	70
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	34	144
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	34	144
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	34	144

#### ④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在	科 目	平成21年度末 平成22年3月31日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	3,020	6,519	保険契約準備金	192,168	248,788
預貯金	3,020	6,519	支払準備金	2,252	3,096
コーポレーション	2,000	2,000	責任準備金	189,432	245,141
有価証券	186,578	234,541	契約者配当準備金	484	550
国債	171,792	217,285	代理店借	430	608
地方債	2,664	1,342	再保険借	180	210
社債	8,062	10,355	その他負債	583	1,099
株式	3,934	4,251	未払法人税等	—	4
その他の証券	125	1,306	未払金	36	14
貸付金	10,194	10,704	未払費用	349	592
保険約款貸付	10,026	10,701	前受収益	0	—
一般貸付	167	3	預り金	9	9
有形固定資産	36	47	預り保証金	1	—
建物	9	24	資産除去債務	—	17
その他の有形固定資産	26	22	仮受金	185	460
無形固定資産	382	342	退職給付引当金	7	8
ソフトウェア	295	333	役員退職慰労引当金	4	4
その他の無形固定資産	87	8	特別法上の準備金	257	310
代理店貸	5	11	価格変動準備金	257	310
再保険貸	237	304	繰延税金負債	—	691
その他資産	4,088	4,649			
未収金	3,366	3,801	負債の部合計	193,631	251,721
前払費用	19	24	<b>(純資産の部)</b>		
未収収益	617	748	資本金	10,000	10,000
預託金	70	68	利益剰余金	1,804	▲3,867
仮払金	14	6	その他利益剰余金	1,804	▲3,867
その他の資産	0	0	繰越利益剰余金	1,804	▲3,867
繰延税金資産	347	—	株主資本合計	11,804	6,132
貸倒引当金	▲1	▲0	その他有価証券評価差額金	1,454	1,265
			評価・換算差額等合計	1,454	1,265
			純資産の部合計	13,258	7,398
資産の部合計	206,890	259,119	負債及び純資産の部合計	206,890	259,119

(平成22年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
  - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。これによる当年度に積み立てた金額は769百万円であります。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。  
これに伴い、有形固定資産が8百万円増加し、資産除去債務が17百万円計上されております。また、経常損失が2百万円増加し、税引前当期純損失が9百万円増加しております。
12. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。  
保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。  
この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されており  
ます。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を  
被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減  
少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュアット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化  
手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りで  
あります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	6,519	6,519	—
(2) コールローン	2,000	2,000	—
(3) 有価証券	234,396	238,129	3,733
満期保有目的の債券	132,001	135,735	3,733
その他有価証券	102,394	102,394	—
(4) 貸付金	10,704	10,704	—
保険約款貸付	10,701	10,701	—
一般貸付	3	3	—

(1) 現金及び預貯金、並びに (2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価  
を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、144百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、  
返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価  
額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定され  
るため、当該帳簿価額によっております。

13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありま  
せん。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は114百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権の総額は91百万円、金銭債務の総額は323百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は、2,913百万円、繰延税金負債の総額は、721百万円であります。繰延税金資産  
のうち評価性引当額として控除した額は2,883百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,557百万円、価格変動準備金112百万円で  
あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額691百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率  
との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△60.89%であります。

17. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産と  
して電子計算機およびその周辺機器があります。



18. 東日本大震災に関連した支払備金等を 942 百万円計上しております。
19. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |              |         |
|--------------|---------|
| 前年度末現在高      | 484 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 339 百万円 |
| 利息による増加等     | 0 百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額  | 405 百万円 |
| 当年度末現在高      | 550 百万円 |
20. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 54 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 446 百万円であります。
21. 1 株当たりの純資産額は 36,990 円 88 銭であります。
22. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 435 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 退職給付に関する内訳は次のとおりです。
- |         |        |
|---------|--------|
| 退職給付債務  | 55 百万円 |
| 年金資産    | 47 百万円 |
| 退職給付引当金 | 8 百万円  |
- なお、平成 23 年 4 月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および確定給付年金制度へ移行しております。
24. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
<b>経常収益</b>	<b>55,611</b>	<b>84,546</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>51,114</b>	<b>79,453</b>
保険料収入	50,699	78,937
再保険収入	414	516
<b>資産運用収益</b>	<b>4,104</b>	<b>4,527</b>
利息及び配当金等収入	3,719	4,443
預貯金利息	10	6
有価証券利息・配当金	3,422	4,128
貸付金利息	284	305
その他の利息配当金	2	2
<b>その他の経常収益</b>	<b>393</b>	<b>565</b>
年金特約取扱受入金	0	0
保険金据置受入金	363	543
その他の経常収益	29	21
<b>経常費用</b>	<b>55,301</b>	<b>88,597</b>
<b>保険金等支払</b>	<b>18,606</b>	<b>19,779</b>
保険金	4,114	5,219
年金	233	413
給付	1,978	1,994
解約返戻金	11,462	10,900
その他の返戻金	99	371
再保険料	717	879
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>27,231</b>	<b>56,553</b>
支払準備金繰入額	420	844
責任準備金繰入額	26,809	55,708
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
<b>資産運用費用</b>	<b>3</b>	<b>18</b>
支払利息	1	2
有価証券売却損	-	12
為替差	0	0
貸倒引当金繰入額	1	-
その他の運用費用	1	2
<b>事業費</b>	<b>8,800</b>	<b>11,503</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>660</b>	<b>742</b>
保険金据置支払	339	322
税金	185	292
減価償却費	111	125
退職給付引当金繰入額	-	0
その他の経常費用	23	2
<b>経常利益及び経常損失(▲)</b>	<b>309</b>	<b>▲4,051</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>1</b>
貸倒引当金戻入額	-	1
<b>特別損失</b>	<b>41</b>	<b>63</b>
固定資産等処分損	-	0
特別法上の準備金繰入額	41	53
価格変動準備金	41	53
その他の特別損失	-	10
<b>契約者配当準備金繰入額</b>	<b>333</b>	<b>405</b>
<b>税法引前当期純損失</b>	<b>64</b>	<b>4,519</b>
<b>法人税及び住民税調整額</b>	<b>86</b>	<b>45</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>▲56</b>	<b>1,105</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>29</b>	<b>1,151</b>
<b>当期純損</b>	<b>94</b>	<b>5,671</b>

(平成22年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は143百万円、費用の総額は2,301百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券77百万円、その他の証券6百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券12百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は16百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は91百万円であります。
5. 1株当たりの当期純損失は、28,357円88銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。  
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接100%	生命保険業務の委託及び事務所の貸借	生命保険業務の委託(注1)	事業費 271	未収金	15
				事務所の貸借(注2)	事業費 103	未払費用	0
			損害保険業務の受託	損害保険業務の受託(注1)	その他の経常収益 1	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれております。

7. その他特別損失の内訳は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6百万円、東日本大震災関連経費3百万円であります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	19	▲3,091
キャピタル収益	384	83
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	384	83
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	12
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	12
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	384	70
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	404	▲3,020
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	94	1,030
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	93	261
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	769
臨時損益 C	▲94	▲1,030
経常利益（損失） A + B + C	309	▲4,051

\*平成22年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金追加積増769百万円であります。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
	平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,898	1,804
当期変動額		
当期純利益	▲94	▲5,671
当期変動額合計	▲94	▲5,671
当期末残高	1,804	▲3,867
利益剰余金合計		
前期末残高	1,898	1,804
当期変動額		
当期純利益	▲94	▲5,671
当期変動額合計	▲94	▲5,671
当期末残高	1,804	▲3,867
株主資本合計		
前期末残高	11,898	11,804
当期変動額		
当期純利益	▲94	▲5,671
当期変動額合計	▲94	▲5,671
当期末残高	11,804	6,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,563	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲109	▲188
当期変動額合計	▲109	▲188
当期末残高	1,454	1,265
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	1,563	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲109	▲188
当期変動額合計	▲109	▲188
当期末残高	1,454	1,265
純資産合計		
前期末残高	13,461	13,258
当期変動額		
当期純利益	▲94	▲5,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲109	▲188
当期変動額合計	▲203	▲5,860
当期末残高	13,258	7,398

(平成 22 年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合 計	200,000	—	—	200,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	- ( - )	- ( - )
正常債権	10,303	10,814
合計	10,303	10,814

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,951	25,508
資本金等	11,804	6,132
価格変動準備金	257	310
危険準備金	1,768	2,030
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,991	1,761
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,093	15,266
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,036	6
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,848	2,218
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,135	1,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	348	417
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	94	100
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	920	1,247
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	49	89
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,240.7%	2,299.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。



(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,707
資本金等	6,132
価格変動準備金	310
危険準備金	2,030
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,761
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,266
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲6,793
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,383
保険リスク相当額 $R_1$	1,229
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	417
予定利率リスク相当額 $R_2$	386
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,414
経営管理リスク相当額 $R_4$	133
最低保証リスク相当額 $R_7$	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,105.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	208,492	262,852
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	177,754	233,422
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	30,738	29,430
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	1,602	3,733
実質資産負債差額B (3) - (4)	29,135	25,697

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11~12ページに記載しています。

## 12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)  
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー  
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。